議第４２号

令和６年度村上市上水道事業会計補正予算（第２号）

（総　　則）

第１条　令和６年度村上市の上水道事業会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　令和６年度村上市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　　入			
第１款　水道事業収益	１，１７６，０３８千円	３９千円	１，１７６，０７７千円
第２項　営業外収益	１４２，２２７千円	３９千円	１４２，２６６千円
支　　出			
第１款　水道事業費用	１，１２２，３９３千円	３０，２４９千円	１，１５２，６４２千円
第１項　営業費用	１，０５３，０９１千円	５，２５０千円	１，０５８，３４１千円
第２項　営業外費用	６６，００１千円	２４，９９９千円	９１，０００千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第３条　予算第８条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「（１）職員給与費１１１，８６４千円」を「（１）職員給与費１１２，１１４千円」に改め補正する。

令和　7年　2月２５日　　提　出

村　上　市　長　　高　橋　邦　芳

令和　7年　　月　　日　　議　決

村上市議会議長　　三　田　敏　秋

令和６年度　村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	備考
1 水道事業収益			1,176,038	39	1,176,077			
	2 営業外収益		142,227	39	142,266			
		2 他会計補助金	1,965	39	2,004			
						他会計補助金	39	一般会計繰入金

支　出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,122,393	30,249	1,152,642
	1 営業費用		1,053,091	5,250	1,058,341
		2 配水及び給水費	134,278	250	134,528
		6 資産減耗費	10,000	5,000	15,0000
	2 営業外費用		66,001	24,999	91,000
		2 消費税及び地方消費税	1	24,999	25,000

（単位：千円）

節		備　考
区　分	金　額	
手当	250	時間外勤務手当
固定資産除却費	5,000	固定資産除却費
消費税及び地方消費税	24,999	消費税及び地方消費税

給　与　費　明　細　書

１　一　般　職

（1）総　　括

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 職員手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）
補　正　後	（　2） 13	3,014	54,237	38,063	95,314	16,800	112,114
補　正　前	（　2） 13	3,014	54,237	37,813	95,064	16,800	111,864
比　　較	（　0） 0	0	0	250	250	0	250

※（　）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）
補正後	456	1,260	8,968	7,499	165
補正前	456	1,260	8,968	7,499	165
比　較	0	0	0	0	0

区　分	寒冷地手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	住居手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
補正後		1,201	1,923	628	
補正前		1,201	1,673	628	
比　較		0	250	0	

区　分	管理職員特別勤務手当（千円）	退職手当負担金（千円）	賞与引当金繰入額（千円）		
補正後		10,307	5,656		
補正前		10,307	5,656		
比　較		0	0		

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0	異動に伴う増 0　昇格に伴う増 0 異動に伴う減 0　その他の増減 0 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	異動増 0 人 異動減 0 人 採用者 0 人 退職者 0 人
職員手当	250	制度改正に伴う増減分	0	期末手当増 0 勤勉手当増 0	
		その他の増減分	250	給与改定に伴う増減 0 異動に伴う増 0 異動に伴う減 0 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 250	

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 年～50 年
構築物	10 年～60 年
機械及び装置	8 年～15 年
車両運搬具	4 年～ 5 年
工具、器具及び備品	5 年～10 年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　　定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウエア	5 年

(3)　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、187,915 千円である。

Ⅳ．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)　みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成２６年３月３１日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成２６年３月３１日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和６年度　村上市上水道事業補正予算予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	862,840		
	（2）受託工事収益	15,091		
	（3）その他営業収益	62,556	940,487	
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	167,833		
	（2）配水及び給水費	126,443		
	（3）受託工事費	15,091		
	（4）総係費	118,354		
	（5）減価償却費	584,034		
	（6）資産減耗費	15,000		
	（7）その他営業費用	104	1,026,859	
	営業損失			86,372
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	1		
	（2）他会計補助金	2,004		
	（3）長期前受金戻入	139,715		
	（4）雑収益	499	142,219	
4	営業外費用			
	（1）支払利息及び企業債取扱諸費	66,000		
	（2）雑支出		66,000	76,219
	経常損失			10,153
5	特別利益	56	56	
6	特別損失	273	273	△ 217
	当年度純損失			10,370
	前年度繰越利益剰余金			27,282
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			16,912

令和６年度　村上市上水道事業補正予算予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		490,521		
ロ 建物	881,891			
減価償却累計額	△ 272,548	609,343		
ハ 構築物	21,969,342			
減価償却累計額	△ 10,643,138	11,326,204		
ニ 機械及び装置	3,357,818			
減価償却累計額	△ 2,216,012	1,141,806		
ホ 車両運搬具	36,765			
減価償却累計額	△ 31,915	4,850		
ヘ 工具器具及び備品	27,199			
減価償却累計額	△ 23,472	3,727		
ト 有形リース資産	53,891			
減価償却累計額	△ 35,070	18,821		
チ 建設仮勘定		242,208		
有形固定資産合計			13,837,480	
(2)無形固定資産				
イ 電話加入権		146		
ロ 無線利用権		300		
ハ 庁舎使用権				
ニ ソフトウエア		37,380		
無形固定資産合計			37,826	
固定資産合計				13,875,306
2　流動資産				
(1)現金預金			630,657	
(2)未収金		164,304		
貸倒引当金		△ 1,946	162,358	
(3)有価証券				
(4)貯蔵品			4,905	
(5)前払費用				
(6)前払金				
(7)短期貸付金				
(8)その他流動資産			90	
流動資産合計				798,010
資産合計				14,673,316

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良に充てるための企業債	4,488,664		
ロ その他企業債		4,488,664	
(2)リース債務		7,433	
(3)その他固定負債			
固定負債合計			4,496,097
4　流動負債			
(1)一時借入金			
(2)企業債			
イ 建設改良に充てるための企業債	401,000		
ロ その他企業債		401,000	
(3)リース債務		7,403	
(4)未払金		263,816	
(5)前受金			
(6)引当金			
イ 賞与引当金	5,656		
ロ 法定福利費引当金	1,113		
ハ その他引当金		6,769	
(7)その他流動負債		3,240	
流動負債合計			682,228
5　繰延収益			
(1)長期前受金		6,524,244	
(2)長期前受金収益化累計額		△ 3,261,932	
繰延収益合計			3,262,312
負債合計			8,440,637

資　本　の　部

6　資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	59,109		
ロ 出資金	487,924		
ハ 組入資本金	5,117,366		
自己資本金合計		5,664,399	
資本金合計			5,664,399
7　剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 工事負担金	18,131		
ロ 工事補償金	9,232		
ハ 国庫補助金	39,308		
資本剰余金合計		66,671	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	195,402		
ロ 建設改良積立金	289,295		
ハ 当年度未処分利益剰余金	16,912		
利益剰余金合計		501,609	
剰余金合計			568,280
資本合計			6,232,679
負債資本合計			14,673,316

令和６年度 村上市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 10,370
減価償却費	584,034
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,079
長期前受金戻入額	△ 139,715
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	66,000
固定資産除却費	15,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 39,237
未払金の増減額（△は減少）	△ 12,024
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,329
前受金の増減額（△は減少）	△ 3
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 80,483
小計	380,792
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 66,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,793
（２）投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 746,472
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	75,253
負担金等による収入	215,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,275
（３）財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	483,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 416,493
一般会計からの出資による収入	18,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,663
資金増加額（又は減少額）	△ 54,819
資金期首残高	685,477
資金期末残高	630,658